

島 根 原 子 力 発 電 所

1 号機

第 2 9 回 施 設 定 期 検 査 結 果

中 国 電 力 株 式 会 社

目 次

1. 施設定期検査の概要	1
2. 定期事業者検査結果の概要	5
3. 施設定期検査中に実施した主な工事	6
4. 施設定期検査中の放射線管理の概要	8
5. (参考) 運転実績一覧	34

【添付資料】

1. 島根原子力発電所1号機 第29回施設定期検査の実施状況（平成29年4月19日終了）
2. 島根1号機 第29回施設定期検査工程表
3. 定期事業者検査一覧表
4. 取替配置図および構造図
図1-1：制御棒駆動機構・出力領域計装検出器集合体取替配置図
図1-2：制御棒構造図

1. 施設定期検査の概要

島根原子力発電所1号機第29回施設定期検査は、平成22年11月8日から平成29年4月19日の2355日間に実施した。

なお、島根原子力発電所1号機は平成28年7月4日（月）に廃止措置計画認可を原子力規制委員会に申請し、平成29年2月14日（火）にそれまでの審査状況を踏まえた補正書を提出した。その後、平成29年4月19日（水）に廃止措置計画について同委員会から認可を受けたことにより、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第53条第2項に基づき、施設定期検査を終了した。

今回実施した施設定期検査の概要は、次のとおりである。

(1) 施設定期検査期間および主要工程

a. 期 間

施設定期検査期間 平成22年11月 8日～平成29年 4月19日(2355日間)
〔計画 平成22年11月 8日～検査終了時期未定 (- 日間)〕

b. 主要工程

施設定期検査の主要実績工程は、添付資料-1および添付資料-2に示すとおり。

(2) 施設定期検査を実施した設備

- a. 原子炉本体
- b. 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設
- c. 原子炉冷却系統施設（蒸気タービン本体及び蒸気タービンの附属設備を除く）
- d. 計測制御系統施設（発電用原子炉の運転を管理するための制御装置を除く）
- e. 放射性廃棄物の廃棄施設（排気筒を除く）
- f. 放射線管理施設
- g. 原子炉格納施設
- h. 非常用電源設備
- i. 蒸気タービン本体及び蒸気タービンの附属設備

(3) 施設定期検査中に実施した主な工事

- a. 燃料取替工事
- b. 制御棒駆動機構取替工事
- c. 出力領域計装取替工事
- d. 制御棒取替工事
- e. 耐震裕度向上工事
- f. 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器及び非再生熱交換器改造工事
- g. 主蒸気安全弁及び逃し弁（安全弁）改造工事
- h. 原子炉再循環ポンプケーシングカバー取替工事
- i. 原子炉再循環系配管他高周波加熱処理工事
- j. 原子炉建物天井クレーン改造工事※1

※1 第29回施設定期検査終了後に計画していた、天井クレーンの耐震裕度向上工事について、第29回施設定期検査期間中に実施した。

(4) 施設定期検査中に実施したトラブル水平展開

a. 原子炉再循環系配管等の点検

原子炉再循環系配管等点検計画分69箇所全ての点検を終了した。

平成21年11月18日原院第1号「発電用原子力設備における破壊を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈について（内規）」に基づく検査

b. 復水・給水系配管等の点検

復水・給水系配管等点検計画分965箇所全ての肉厚点検が終了し、異常のないことを確認した。

平成20年12月22日原院第4号「原子力発電工作物の保安のための点検、検査等に関する電気事業法施行規則の規定の解釈（内規）の制定について」に基づく検査

(5) 施設定期検査中に発見したトラブル等の概要

a. 原子炉再循環系配管の点検状況について

平成23年1月18日（火）、A-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所に、ひびを確認した。

その後、当該溶接継手部のひびについて寸法測定等を実施した結果、長さ547ミリメートル、深さは最大5ミリメートルであることを確認した。

当該溶接継手部の現時点での健全性について、現在のひびの長さ、深さをもとに評価した結果、必要な強度を満たしていることを確認した。

当該溶接継手部について、健全性評価※1を行ったところ、設備の継続使用期間の限度である5年後において十分な健全性が確保されることを確認した。さらに、プラント寿命を60年と評価上仮定した場合の残りの運転期間である24年後においても、健全性が確保されることを合わせて確認した。

平成23年2月17日（木）、A-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所に、新たなひびを確認した。

その後、当該溶接継手部のひびについて寸法測定等を実施した結果、長さ27ミリメートル、深さ最大2.7ミリメートルのひびと長さ25ミリメートル、深さ最大2.7ミリメートルのひびであることを確認した。

第28回定期検査（平成21年5月7日～10月9日）においてB-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所に確認されたひび（長さ80ミリメートル、深さ4ミリメートル）について、ひびの進展状況を点検した結果、ひびの長さ・深さともに進展は認められず、進展予測を下回っていることを確認した。

上記3箇所の配管溶接継手部について、健全性が確保されることを確認しているが、現在実施している第29回施設定期検査中に、配管を取替えることにした。

平成 23 年 9 月 1 日（木）から配管取替作業を開始した。

平成 23 年 10 月 12 日（水）、当社が平成 23 年 7 月 12 日（火）に報告した健全性評価結果について、経済産業省原子力安全・保安院により、その内容が妥当であると判断された。

平成 23 年 12 月 27 日（火）、新しい配管への取替作業が終了した。

A-原子炉再循環系配管の溶接継手部で確認されたひび（寸法測定等の結果：【長さ】547 ミリメートル、【深さ】最大 5.0 ミリメートル）について、切断調査※2 を実施したところ、一つの長いひびではないことを確認した。なお、ひび長さは 4 つに区分され（39 ミリメートル、190 ミリメートル、83 ミリメートルおよび 21 ミリメートル）、ひび深さは最大 3.9 ミリメートルであることを確認した。

※1 一定期間運転した後のひびの進展量を予測し、「(財)日本機械学会 発電用原子力設備規格 維持規格（2008 年版）JSME S NA1-2008」に基づき、予測したひびの長さ、深さで必要な強度を満たしているかどうかを評価する

※2 切り出した配管内表面の溶接線に対して、浸透探傷試験で指示模様（ひび）を確認するとともに、配管断面を観察しひび深さを確認する調査

b. 点検作業誤りによる原子炉浄化系の停止について

平成 22 年 11 月 17 日（水）14 時 59 分、計器点検準備作業において、本来切り離すべきケーブルに隣接した、別のケーブル端子を誤って外したことにより、原子炉浄化系※1 の入口弁が自動的に閉じ、原子炉浄化系補助ポンプが自動停止した。

直ちに当該ケーブル端子を接続し、同日 16 時 06 分に原子炉浄化系補助ポンプを再起動した。

なお、原子炉浄化系をはじめ発電所全体の状況を確認したところ、異常はなかった。

※1 原子炉浄化系

原子炉内を循環する冷却水から不純物を取り除き、水質を管理するための系統

c. 管理区域内における作業員の被水について

平成 27 年 4 月 22 日（水）13 時 50 分頃、原子炉建物地下階において、原子炉建物床ドレンサンプタンク※1 点検作業のため仮設ポンプにてサンプタンク内の残水を移送中、仮設ポンプに接続していたホースが外れ、放射性物質を含む水約 4 リットルが飛散し、その一部が協力会社社員 3 名（半面マスク※2 等必要な装備で作業中）の顔および足にかかった。

被水した 3 名について、放射性物質の体内摂取がないことを確認するとともに、被水箇所除染を実施し、体表面測定により有意な汚染がないことを確認した。

また、本件に係る人体への影響および外部への放射能の影響はなかった。

※1 原子炉建物床ドレンサンプタンク

原子炉建物の空調設備から発生する結露水や、機器および配管等の点検を行うために抜いた水を一時的に貯留するタンク。

※2 半面マスク

口と鼻をマスクによりカバーし、放射性粉じん等の吸入を防止するもの。

(6) 線量管理の状況

本施設定期検査に係る作業は、いずれも法令に基づく線量限度の範囲内で実施した。

2. 定期事業者検査結果の概要

各設備について、入念な点検手入れを行うとともに各種試験、検査を実施してきたが、平成 29 年 4 月 19 日（水）、廃止措置計画の認可にともない、平成 22 年 11 月 8 日（月）から実施していた第 29 回施設定期検査を終了した。

そのため、原子炉の起動前に実施する機能・性能検査など、一部の検査については未実施である。

なお、具体的な定期事業者検査を添付資料－3 に示す

3. 施設定期検査中に実施した主な工事

(1) 燃料取替工事

原子炉内の全燃料 400 体の取出しが完了した。

(2) 制御棒駆動機構取替工事 (図 1 - 1 参照)

制御棒駆動機構 97 体のうち、14 体を同一設計の予備品に取替えたが、廃止措置計画認可に伴う施設定期検査終了を受け、検査を取りやめた。※1

(3) 出力領域計装取替工事 (図 1 - 1 参照)

出力領域計装の検出器集合体 22 体のうち、2 体を同一設計の検出器集合体に取替えたが、廃止措置計画認可に伴う施設定期検査終了を受け、検査を取りやめた。

(4) 制御棒取替工事 (図 1 - 2 参照)

ボロンカーバイド粉末を制御材とする制御棒 4 本、またハフニウム棒を制御材とする制御棒 5 本について、各々同一タイプの制御棒に取替えたが、廃止措置計画認可に伴う施設定期検査終了を受け、検査を取りやめた。

(5) 耐震裕度向上工事

耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、配管等について支持構造物の補強を行ったが、廃止措置計画認可に伴う施設定期検査終了を受け、検査を取りやめた。

(6) 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器および非再生熱交換器取替工事

原子炉冷却材浄化系再生熱交換器について、応力腐食割れ※2 に対する予防保全の観点から、ステンレス鋼製から炭素鋼製のものに取替えた。

また、再生熱交換器の取替に伴い、非再生熱交換器および原子炉冷却材浄化系配管の一部を取替えた。

(7) 主蒸気安全弁および逃し弁 (安全弁) 改造工事

主蒸気安全弁および逃し弁 (安全弁) について、予防保全の観点から取替えた。

(8) 原子炉再循環ポンプケーシングカバー取替工事

原子炉再循環ポンプの主軸およびケーシングカバーについて、熱疲労対策として改良型に取替えたが、廃止措置計画認可に伴う施設定期検査終了を受け、検査を取りやめた。

(9) 原子炉再循環系配管他高周波加熱処理工事

原子炉再循環系配管他に応力腐食割れ対策として、高周波誘導加熱処理※3 を実施した。

(10) 原子炉建物天井クレーン改造工事※4

地震時におけるクレーンの脱線を防止するため、脱線防止金具の構造変更等を実施した。

※1 施設定期検査作業を効率的に実施するため、プラント運転中に点検手入れを実施した同一設計の機器（予備品）と交換〔入替点検〕

※2 応力腐食割れ

材料の材質、材料に加わる応力及び材料の使用環境の3つが特定の条件になったとき発生するひび。

※3 高周波誘導加熱処理

応力腐食割れ対策工事の一つ。配管外面を誘導加熱コイルにより加熱しながら、管内面を冷却することにより、残留応力を改善する。

※4 第29回施設定期検査終了後に計画していた、天井クレーンの耐震裕度向上工事について、第29回施設定期検査期間中に実施した。

4. 施設定期検査中の放射線管理の概要

第29回施設定期検査の放射線管理は、従来から実施してきた諸施策を基本に総線量の低減、計画外被ばく防止および汚染拡大防止を重点項目に掲げ実施した。具体的な線量低減対策としては、制御棒駆動機構自動交換装置や原子炉圧力容器遠隔半自動ボルト締付装置の採用および原子炉再循環系配管への遮へい設置等、既に実施済みの線量低減対策に加え、仮設遮へいの強化、クリーンハウス設置等、作業環境の改善を行うことにより線量低減を図った。

また、計画外被ばく防止対策としては、無線式APDによる個人線量の遠方監視および遠隔カメラを用いた作業状況の監視・確認による注意喚起等により、確実な放射線管理を実施した。

さらに、作業員へ放射線防護に関する事前教育を行うとともに、施設定期検査期間中に留意すべき放射線管理の諸施策や放射線防護上の遵守事項について、毎日のTBM等で周知徹底することで放射線防護意識の高揚を図り、放射線管理に万全を期した。

今施設定期検査の総線量は、予想値約5.66人・Svに対し、実績値5.73人・Svであった。

なお、1日当たりの管理目安値である1mSv/日を超えた者はなかった。

(1) 施設定期検査中の放射線業務従事者の線量

件名	区分	従事者数 (人)	総線量 (人・Sv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
総計	社員	752	0.14	0.18	4.28
	社員外	3,813	5.59	1.47	31.97
	合計	4,565	5.73	1.25	—

(注) 1. 測定器：APD（警報付ポケット線量計）

2. 期間：平成22年11月8日～平成29年4月19日

3. ホールボディカウンタでの測定結果、内部被ばくはなかった。

(預託実効線量 2mSv/50年未満)

4. 近年の総線量の推移

27回定検 4.12人・Sv（発電停止期間：138日）

28回定検 2.34人・Sv（発電停止期間：130日）

29回定検 5.73人・Sv（発電停止期間：2,355日）

(2) 施設定期検査中の放射線業務従事者の線量分布

(単位：人)

区 分	5mSv 以下	5mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を 超える	合 計
社 員	752	0	0	0	0	752
社員外	3,385	401	25	2	0	3,813
合 計	4,137	401	25	2	0	4,565

(注) 1. 測定器：APD（警報付ポケット線量計）

2. 期 間：平成22年11月8日～平成29年4月19日

(3) 主要作業別線量および作業場所

測定器：APD（警報付ポケット線量計）

a. 定期事業者検査作業

期間：平成22年11月8日～平成29年4月19日

作業内容	作業場所	総線量 (人・Sv)		延人数 (人・日)	
		社員	社員外	社員	社員外
原子炉圧力容器水没弁点検 (弁点検, 機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.16	26	922
放射線管理 (現場立会, パトロール等)	全域	0.01	0.13	1,438	20,566
クラスI供用期間中検査 (供用期間中検査および準備・復旧)	PCV内 R/B内	<0.01	0.13	128	1,103
残留熱除去系関連作業 (ポンプ・弁点検, 機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.07	24	841
制御棒駆動系関連作業 (取付・取外しおよび分解点検, 機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.07	33	821
原子炉浄化系関連作業 (ポンプ・弁点検, 機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.05	21	469
原子炉設備弁点検 (弁点検, 機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.03	204	1,509
空気作動弁点検 (弁点検, 機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.03	24	397
原子炉圧力容器関連作業 (PCV・RPV開放・閉鎖, 原子炉圧力容器検査等)	PCV内 R/B内	<0.01	0.03	159	830
主蒸気隔離弁点検作業 (弁点検・リーク確認・機能確認)	PCV内 R/B内	<0.01	0.02	48	953
その他	-	0.09	0.83	32,795	177,967
合計		0.12	1.56	34,900	206,378
					241,278

(注) 表中の項目の和と合計の不一致は、それぞれの項目について小数点以下第3位を四捨五入して記載したためである。

測定器：APD（警報付ボケット線量計）

b. 改造工事等

期間：平成22年11月8日～平成29年4月19日

作業内容	作業場所	総線量 (人・Sv)		延人数 (人・日)		
		社員	社員外	社員	社員外	
原子炉再循環系配管他高周波加熱処理工事	PCV内 R/B内	<0.01	1.01	91	10,547	10,638
支持構造物修理工事	PCV内 R/B内	<0.01	0.70	181	13,306	13,487
原子炉再循環系配管修理工事	PCV内 R/B内	<0.01	0.54	314	8,241	8,555
原子炉浄化系熱交換器取替工事	R/B内 T/B3FL	<0.01	0.39	118	5,951	6,069
原子炉再循環系配管他化学除染工事	PCV内 R/B内	<0.01	0.29	41	3,632	3,673
非常用炉心冷却系ストレーナ対応保温取替工事・除却工事	PCV内	<0.01	0.16	2	1,546	1,548
放射線管理	全域	<0.01	0.12	0	4,016	4,016
原子炉再循環系ポンプケーシングカバー他 取替工事・除却工事	PCV内 R/B内	<0.01	0.10	131	3,093	3,224
原子炉浄化系再生・非再生熱交換器他除却工事	T/B内	<0.01	0.07	10	1,223	1,233
主蒸気逃し弁・安全弁取替工事	PCV内	<0.01	0.07	12	529	541
その他	—	<0.01	0.58	1,557	34,756	36,313
合計		0.02	4.03	2,457	86,840	89,297

(注) 表中の項目の和と合計の不一致は、それぞれの項目について小数点以下第3位を四捨五入して記載したためである。

(4) 比較的線量が多かった作業者と作業内容

順位	線量 (mSv)	作業場所	主作業内容
1	31.97	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
2	25.01	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
3	21.40	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
4	20.62	PCV内 R/B内	原子炉再循環系配管修理工事
5	20.41	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
6	20.17	PCV内 R/B内	原子炉压力容器水没弁点検
7	19.81	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
8	19.22	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
9	18.51	PCV内 R/B内	支持構造物修理工事
10	18.31	PCV内	非常用炉心冷却系ストレーナ対応保温 取替工事

(注) 1. 測定器：APD（警報付ポケット線量計）

2. 期間：平成22年11月8日～平成29年4月19日

(5) 放射性廃棄物の放出管理の状況
 a. 放射性気体廃棄物及び液体廃棄物の放出量

Rev. 0
 (1/4)

種類 対象施設 年月	放射性気体廃棄物 ¹³¹ I			放射性液体廃棄物 ³ H		
	希ガス		1号機	³ Hを除く		1号機放水口
	原子炉施設合計	1号機		原子炉施設合計	1号機放水口	
単位	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
平成22年11月	ND	ND	ND	ND	2.4×10 ¹⁰	放出実績なし
平成22年12月	ND	ND	ND	ND	4.3×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年1月	ND	ND	ND	ND	9.9×10 ⁹	放出実績なし
平成23年2月	ND	ND	ND	ND	2.1×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年3月	ND	ND	ND	ND	3.2×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年4月	ND	※1 2.5×10 ⁶	※1 6.0×10 ⁵	ND	2.0×10 ⁹	放出実績なし
平成23年5月	ND	ND	ND	ND	3.3×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年6月	ND	ND	ND	ND	2.9×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年7月	ND	ND	ND	ND	1.1×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年8月	ND	ND	ND	ND	1.2×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年9月	ND	ND	ND	ND	2.3×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年10月	ND	ND	ND	ND	4.6×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年11月	ND	ND	ND	ND	5.8×10 ¹⁰	放出実績なし
平成23年12月	ND	ND	ND	ND	4.1×10 ¹⁰	放出実績なし
平成24年1月	ND	ND	ND	ND	2.9×10 ¹⁰	ND
平成24年2月	ND	ND	ND	ND	3.2×10 ¹⁰	ND
平成24年3月	ND	ND	ND	ND	2.1×10 ¹⁰	ND
平成24年4月	ND	ND	ND	ND	1.9×10 ¹⁰	ND
平成24年5月	ND	ND	ND	ND	1.2×10 ¹⁰	ND

※1 よう素131Iの検出を確認。福島第一原子力発電所事故の影響と推測。

種類 対象施設 年月	放射性気体廃棄物				放射性液体廃棄物			
	希ガス		¹³¹ I		³ Hを除く		³ H	
	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機放水口	原子炉施設合計	1号機放水口
単位	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
平成24年 6月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	6.8×10 ⁹	6.8×10 ⁹
平成24年 7月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	3.1×10 ⁹	3.1×10 ⁹
平成24年 8月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	7.5×10 ⁹	7.5×10 ⁹
平成24年 9月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.4×10 ¹⁰	1.4×10 ¹⁰
平成24年 10月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.6×10 ¹⁰	1.6×10 ¹⁰
平成24年 11月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.5×10 ¹⁰	1.5×10 ¹⁰
平成24年 12月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.2×10 ¹⁰	2.2×10 ¹⁰
平成25年 1月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.1×10 ¹⁰	2.1×10 ¹⁰
平成25年 2月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.1×10 ¹⁰	1.1×10 ¹⁰
平成25年 3月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	6.1×10 ⁸	6.1×10 ⁸
平成25年 4月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.1×10 ¹⁰	1.1×10 ¹⁰
平成25年 5月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.1×10 ¹⁰	1.1×10 ¹⁰
平成25年 6月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.2×10 ¹⁰	2.2×10 ¹⁰
平成25年 7月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	5.2×10 ⁹	5.2×10 ⁹
平成25年 8月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.9×10 ⁹	1.9×10 ⁹
平成25年 9月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	5.7×10 ⁹	5.7×10 ⁹
平成25年 10月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.4×10 ¹⁰	1.4×10 ¹⁰
平成25年 11月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.8×10 ¹⁰	2.8×10 ¹⁰
平成25年 12月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.7×10 ¹⁰	2.7×10 ¹⁰
平成26年 1月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	8.6×10 ⁹	8.6×10 ⁹
平成26年 2月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.2×10 ¹⁰	1.2×10 ¹⁰

種類	放射性気体廃棄物				放射性液体廃棄物			
	希 方 ス		¹³¹ I		³ Hを除く		³ H	
	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機放水口	原子炉施設合計	1号機放水口
対象施設	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
年月	単位							
平成26年	3月	ND	ND	ND	ND	ND	6.6×10 ⁹	6.6×10 ⁹
平成26年	4月	ND	ND	ND	ND	ND	2.6×10 ¹⁰	2.6×10 ¹⁰
平成26年	5月	ND	ND	ND	ND	ND	1.6×10 ¹⁰	1.6×10 ¹⁰
平成26年	6月	ND	ND	ND	ND	ND	4.1×10 ⁹	4.1×10 ⁹
平成26年	7月	ND	ND	ND	ND	ND	2.0×10 ⁹	2.0×10 ⁹
平成26年	8月	ND	ND	ND	ND	ND	6.4×10 ⁹	6.4×10 ⁹
平成26年	9月	ND	ND	ND	ND	ND	8.9×10 ⁹	8.9×10 ⁹
平成26年	10月	ND	ND	ND	ND	ND	2.0×10 ⁹	2.0×10 ⁹
平成26年	11月	ND	ND	ND	ND	ND	2.3×10 ⁹	2.3×10 ⁹
平成26年	12月	ND	ND	ND	ND	ND	3.8×10 ⁹	3.8×10 ⁹
平成27年	1月	ND	ND	ND	ND	ND	1.5×10 ⁹	1.5×10 ⁹
平成27年	2月	ND	ND	ND	ND	ND	2.7×10 ⁹	2.7×10 ⁹
平成27年	3月	ND	ND	ND	ND	ND	4.0×10 ⁹	4.0×10 ⁹
平成27年	4月	ND	ND	ND	ND	ND	6.3×10 ⁹	6.3×10 ⁹
平成27年	5月	ND	ND	ND	ND	ND	2.3×10 ⁹	2.3×10 ⁹
平成27年	6月	ND	ND	ND	ND	ND	3.4×10 ⁹	3.4×10 ⁹
平成27年	7月	ND	ND	ND	ND	ND	2.4×10 ⁹	2.4×10 ⁹
平成27年	8月	ND	ND	ND	ND	ND	2.0×10 ⁸	2.0×10 ⁸
平成27年	9月	ND	ND	ND	ND	ND	2.0×10 ⁹	2.0×10 ⁹
平成27年	10月	ND	ND	ND	ND	ND	3.4×10 ⁹	3.4×10 ⁹

種類 対象施設 年月	放射性気体廃棄物				放射性液体廃棄物			
	希ガス		¹³¹ I		³ Hを除く		³ H	
	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機放水口	原子炉施設合計	1号機放水口
単位	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
平成27年 11月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	5.1×10 ⁹	5.1×10 ⁹
平成27年 12月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	7.3×10 ⁹	7.3×10 ⁹
平成28年 1月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	5.4×10 ⁷	5.4×10 ⁷
平成28年 2月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	5.3×10 ⁹	5.3×10 ⁹
平成28年 3月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	6.7×10 ⁹	6.7×10 ⁹
平成28年 4月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	9.6×10 ⁷	9.6×10 ⁷
平成28年 5月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.8×10 ⁹	2.8×10 ⁹
平成28年 6月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	3.3×10 ⁹	3.3×10 ⁹
平成28年 7月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	3.4×10 ⁹	3.4×10 ⁹
平成28年 8月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	3.7×10 ⁹	3.7×10 ⁹
平成28年 9月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	4.3×10 ⁹	4.3×10 ⁹
平成28年 10月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	8.5×10 ⁸	8.5×10 ⁸
平成28年 11月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.0×10 ⁹	2.0×10 ⁹
平成28年 12月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	4.1×10 ⁷	4.1×10 ⁷
平成29年 1月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.8×10 ⁹	1.8×10 ⁹
平成29年 2月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.7×10 ⁹	1.7×10 ⁹
平成29年 3月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	7.6×10 ⁷	7.6×10 ⁷
平成29年 4月	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.7×10 ⁹	1.7×10 ⁹
施設定期検査中の合計 (注1)	ND	ND	※1 2.5×10 ⁶	※1 6.0×10 ⁵	ND	ND	9.2×10 ¹¹	5.1×10 ¹¹
過去1年間の合計(注2)	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.6×10 ¹⁰	2.6×10 ¹⁰

※1 よう素131の検出を確認。福島第一原子力発電所事故の影響と推測。

放射性廃棄物放出管理目標値

項目	放射性廃棄物放出管理目標値
放射性気体廃棄物 希ガス ¹³¹ I	年間 8. 4×10^{14} Bq 以下
	年間 4. 3×10^{10} Bq 以下
放射性液体廃棄物 (³ Hを除く)	年間 7. 4×10^{10} Bq 以下

気体(液体)廃棄物の放出放射能量(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気(排水)量(m³)を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス： 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下

放射性よう素¹³¹I： 7×10^{-9} (Bq/cm³) 以下

放射性液体廃棄物(³Hを除く)： 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下(⁶⁰Coで代表した。)

放射性液体廃棄物の放出管理の基準値

項目	放出管理の基準値
³ H	年間 7. 4×10^{12} Bq 以下

注1 平成22年11月～平成29年4月(解列日～廃止措置に伴う保安規定施行日前日まで)

注2 平成28年5月～平成29年4月

b. 液体廃棄物の核種別放出量 (^3H を除く)

核種	平成22年			平成23年			2月			3月					
	11月			12月			1月			2月			3月		
	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計
^{51}Cr	Bq	Bq	ND	Bq	Bq	ND	Bq	Bq	ND	Bq	Bq	ND	Bq	Bq	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{54}Mn	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{59}Fe	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{58}Co	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{60}Co	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{131}I	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{134}Cs	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
^{137}Cs	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
小計	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
その他	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	
合計	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND	ND	放出実績なし	ND
		放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし			放出実績なし	

液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	単位	平成23年 4月			5月			6月			7月			8月		
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	
^{51}Cr	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{54}Mn	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{59}Fe	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{58}Co	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{60}Co	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{131}I	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{134}Cs	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
^{137}Cs	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
小計	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
その他	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	
合計	Bq	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	ND	放出実績なし	

液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^60Co で代表した。)

核種	平成23年 9月			10月			11月			12月			平成24年 1月	
	原子炉 施設合計	1号機	1号機	原子炉 施設合計	1号機	1号機	原子炉 施設合計	1号機	1号機	原子炉 施設合計	1号機	1号機	原子炉 施設合計	1号機
	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{54}Mn	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{59}Fe	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{58}Co	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{60}Co	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{131}I	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{134}Cs	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
^{137}Cs	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
小計	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
その他	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND
合計	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	放出実績なし	放出実績なし	ND	ND

液体廃棄物の放出放射エネルギー (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射エネルギーが検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	単位	平成24年 2月		3月		4月		5月		6月	
		対象施設		1号機		1号機		1号機		1号機	
		原子炉 施設合計	Bq	原子炉 施設合計	Bq	原子炉 施設合計	Bq	原子炉 施設合計	Bq	原子炉 施設合計	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放射能放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	単位	平成24年7月			8月			9月			10月			11月		
		対象施設			対象施設			対象施設			対象施設			対象施設		
		原子炉施設合計	1号機	1号機	原子炉施設合計	1号機	1号機	原子炉施設合計	1号機	1号機	原子炉施設合計	1号機	1号機	原子炉施設合計	1号機	1号機
^{51}Cr		Bq	ND	Bq	ND	Bq	ND	Bq	ND	Bq	ND	Bq	ND	Bq	ND	
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	

液体廃棄物の放出放射エネルギー (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射エネルギーが検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (³Hを除く) : 2 × 10⁻² (Bq/cm³) 以下 (⁶⁰Coで代表した。)

核種	対象施設	平成24年 12月		平成25年 1月		2月		3月		4月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
単位		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射エネルギー (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射エネルギーが検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (³Hを除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (⁶⁰Coで代表した。)

核種	単位	平成25年									
		5月		6月		7月		8月		9月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
^{51}Cr		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射エネルギー (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射エネルギーが検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	単位	平成25年 10月		11月		12月		平成26年 1月		2月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射エネルギー (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射エネルギーが検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	単位	平成26年						7月	
		3月		4月		5月		6月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
^{51}Cr		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (³Hを除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (⁶⁰Coで代表した。)

核種	単位	平成26年 8月		9月		10月		11月		12月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
^{51}Cr		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^60Co で代表した。)

核種	平成27年 1月		2月		3月		4月		5月	
	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
^{51}Cr	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{54}Mn	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (³Hを除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (⁶⁰Coで代表した。)

核種	単位	平成27年 6月		7月		8月		9月		10月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放射能放射量 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求めている。

なお、放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	単位	平成27年 11月		12月		平成28年 1月		2月		3月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (³Hを除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (⁶⁰Coで代表した。)

核種	単位	平成28年 4月		5月		6月		7月		8月	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
^{51}Cr		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放射能放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

核種	対象施設	平成28年		10月		11月		12月		平成29年	
		9月		10月		11月		12月		1月	
		原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機	原子炉施設合計	1号機
	単位	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放出放射エネルギー (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求められている。

なお、放出放射エネルギーが検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (³Hを除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (⁶⁰Coで代表した。)

核種	対象施設 単位	平成29年 2月		3月		4月		定期検査中の合計 (注1)		過去1年間の合計 (注2)	
		原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機	原子炉 施設合計	1号機
		Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq	Bq
^{51}Cr		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{54}Mn		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{59}Fe		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{58}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{60}Co		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{131}I		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{134}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
^{137}Cs		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
小計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
その他		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

液体廃棄物の放射能濃度 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (m³) を乗じて求めている。
 なお、放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (^3H を除く) : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (^{60}Co で代表した。)

注1 平成22年11月～平成29年4月

注2 平成28年5月～平成29年4月

(平成22年11月8日～平成29年4月25日 (廃止措置に伴う保安規定施行日前日まで))

5. (参考) 運転実績一覧

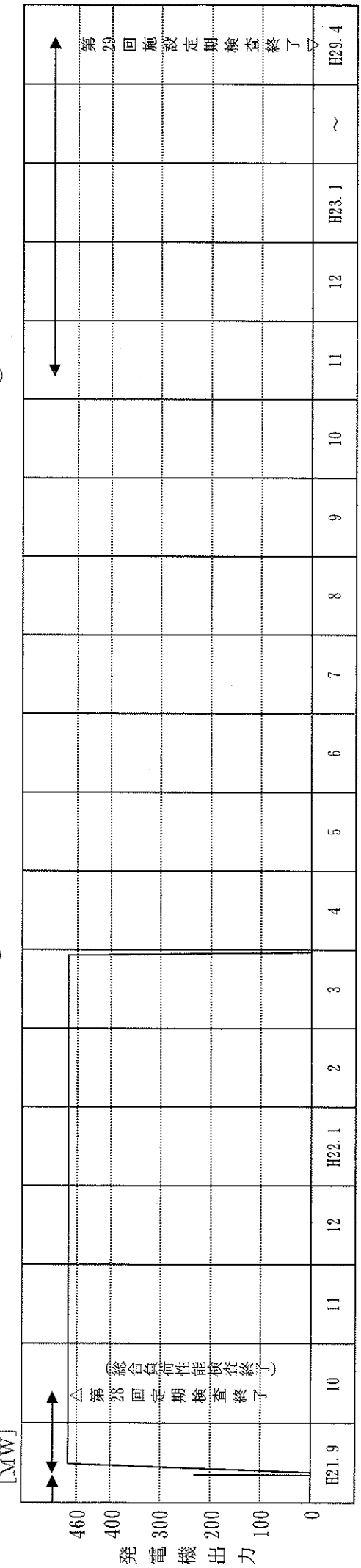
年月	項目	発電電力量 (MWh)	発電時間 (h)	利用率 (%)	備考
2.1.	9	193,117	434:15	58.3	
	10	348,390	744:00	101.8	10/9 第28回定期検査終了
	11	388,175	720:00	102.1	
	12	349,139	744:00	102.0	
2.2.	1	350,414	744:00	102.4	
	2	316,804	672:00	102.5	
	3	344,871	735:30	100.8	3/31 自主的な点検に伴う原子炉手動停止
	4	0	0:00	0.0	
	5	0	0:00	0.0	
	6	0	0:00	0.0	
	7	0	0:00	0.0	
	8	0	0:00	0.0	
	9	0	0:00	0.0	
	10	0	0:00	0.0	
	11	0	0:00	0.0	11/8 第29回施設定期検査開始
	12	0	0:00	0.0	

年月	項目	発電電力量 (MWh)	発電時間 (h)	利用率 (%)	備考
2.3.	1	0	0:00	0.0	
	2	0	0:00	0.0	
2.9.	4	0	0:00	0.0	4/19 第29回施設定期検査終了

作業内容	年月日	最低出力 (MW)
①第28回定期検査停止	H21. 5. 7 ~ H21. 9. 12	0
②試運転	H21. 9. 12 ~ H21. 9. 13	0
③調整運転	H21. 9. 13 ~ H21. 10. 9	0
④自主点検に伴う停止	H22. 3. 31 ~	0
⑤第29回施設定期検査*	H22. 11. 8 ~ H29. 4. 19	0

※平成29年4月19日付廃止措置計画認可に伴い、第29回施設定期検査終了

① ② ③



④

⑤

島根原子力発電所1号機 第29回施設定期検査の実施状況
(平成29年4月19日終了)

(注) 廃止措置計画の認可を受けたことにより、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第53条第2項に基づき、施設定期検査終了

主要事項

連絡項目	実施日
定検開始	H22.11.8
原子炉起動	
試運転開始	
発電開始	
総合負荷性能検査	

原子炉関係

連絡項目	実施日
原子炉格納容器開放	H22.11.9
原子炉圧力容器開放	H22.11.13
燃料取出	H22.11.16~H22.11.21
制御棒、中性子検出器取替	H22.11.23~H22.11.26
制御棒駆動機構機能試験	
燃料装荷	
原子炉圧力容器復旧	
原子炉圧力容器漏えい検査	
原子炉格納容器漏えい率検査	

タービン関係

連絡項目	実施日
車室分解開始	H22.11.18
車室分解完了	H22.12.13
車室組立開始	H23.2.4
開放検査終了	H23.5.19
車室組立完了	

主要工事

連絡項目	実施日
制御棒駆動機構取替工事	H22.11.22~※
出力領域計装取替工事	H22.11.23~※
制御棒取替工事	H22.11.24~※
耐震裕度向上工事	H22.11.15~※
原子炉冷却材浄化系再生熱交換器および非再生熱交換器改造工事	H22.12.6~H23.6.10

主 要 工 事

連 絡 項 目	実 施 日
主蒸気安全弁および逃し弁（安全弁） 改造工事	H23. 1. 21~H23. 3. 31
原子炉再循環ポンプケーシングカバー 取替工事	H23. 3. 1~※
原子炉再循環系配管他高周波加熱処理工事	H23. 2. 2~H23. 3. 18
原子炉再循環系配管等点検	H22. 12. 17~H23. 5. 26
復水・給水系配管等点検	H23. 1. 17~H23. 10. 12
原子炉建物天井クレーン改造工事	H24. 5. 21~H24. 12. 12

※ 既に工事自体は終了しており，当該項目は検査等をもって終了としていたが，廃止措置計画の認可を受けたことにより，検査等の実施前に施設定期検査が終了

《特記事項》・・・島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する協定の運営要綱
第6条4項の2（定期検査の実施状況）に基づき報告した内容

・原子炉再循環系配管等の点検状況について

平成22年12月17日（金）から原子炉再循環系配管等溶接部69箇所について、超音波探傷検査による点検^{※1}を実施していたが、平成23年1月18日（火）、A-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所に、ひびを確認した。

その後、当該溶接継手部のひびについて寸法測定等を実施した結果、長さ547ミリメートル、深さは最大5ミリメートルであることを確認した。

当該溶接継手部の現時点での健全性について、現在のひびの長さ、深さをもとに評価した結果、必要な強度を満たしていることを確認した。

当該溶接継手部について、健全性評価^{※2}を行ったところ、設備の継続使用期間の限度である5年後において十分な健全性が確保されることを確認した。さらに、プラント寿命を60年と評価上仮定した場合の残りの運転期間である24年後においても、健全性が確保されることを合わせて確認した。

また、残りの箇所についても、引き続き、超音波探傷検査を実施していたが、平成23年2月17日（木）、A-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所に、新たなひびを確認した。

その後、当該溶接継手部のひびについて寸法測定等を実施した結果、長さ27ミリメートル、深さ最大2.7ミリメートルのひびと長さ25ミリメートル、深さ最大2.7ミリメートルのひびであることを確認した。

平成23年7月12日（火）、上記2箇所の溶接継手部について、健全性評価結果報告書を取り纏め、経済産業省原子力安全・保安院に提出した。

上記2箇所の配管溶接継手部および、第28回定期検査（平成21年5月7日（木）～10月9日（金））にひびを確認していたB-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所について、健全性が確保されることを確認しているが、現在実施している第29回定期検査中に、配管を取替ることにした。

なお、配管取替工事には諸手続きを含め、約6ヶ月を要する見込み。

平成23年10月12日（水）、経済産業省原子力安全・保安院より、平成23年7月12日（火）に報告した評価結果について、報告内容が妥当であると判断された。

平成23年8月1日（月）に国へ配管取替工事に関する工事計画認可申請を行った。

平成23年8月25日（木）に配管取替工事に関する工事計画が認可された。

A-原子炉再循環系配管の溶接継手部で確認されたひび（寸法測定等の結果：【長さ】547ミリメートル、【深さ】最大5.0ミリメートル）について、切断調査^{※3}を実施したところ、一つの長いひびではないことを確認した。なお、ひび長さは4つに区分され（39

ミリメートル，190ミリメートル，83ミリメートルおよび21ミリメートル)，ひび深さは最大3.9ミリメートルであることを確認した。

- ※1 平成21・11・18原院第1号「発電用原子力設備における破壊を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈について（内規）」に基づく検査
- ※2 一定期間運転した後のひびの進展量を予測し、「(財)日本機械学会 発電用原子力設備規格 維持規格(2008年版)JSME S NA1-2008」に基づき、予測したひびの長さ、深さで必要な強度を満たしているかどうかを評価する
- ※3 切り出した配管内表面の溶接線に対して、浸透探傷試験で指示模様(ひび)を確認するとともに、配管断面を観察しひび深さを確認する調査

・第28回定期検査で確認した原子炉再循環系配管溶接継手部のひびの進展状況について
第28回定期検査(平成21年5月7日(木)～10月9日(金))において、B-原子炉再循環系配管の溶接継手部1箇所を確認されたひび(長さ80ミリメートル、深さ4ミリメートル)については、第28回定期検査中に当該溶接継手部の健全性評価^{※1}を行い、十分な健全性が確保されることを確認したことから継続使用することとし、次回以降の定期検査においても継続的にひびの進展状況を点検することとした。

第29回定期検査において、当該溶接継手部におけるひびの進展状況を点検した結果、ひびの長さ・深さともに進展は認められず、進展予測を下回っていることを確認した。

- ※1 一定期間運転した後のひびの進展量を予測し、「(財)日本機械学会 発電用原子力設備規格 維持規格(2008年版)JSME S NA1-2008」に基づき、予測したひびの長さ、深さで必要な強度を満たしているかどうかを評価する

・主蒸気安全弁および逃し弁(安全弁)改造工事

平成23年3月31日(木)、国による使用前検査(最終検査)を受検した。

平成23年6月23日(木)、使用前検査合格証を受領した。

・原子炉再循環系配管等点検

平成23年5月26日(木)、原子炉再循環系配管等点検計画分69箇所全ての点検を終了した。

・復水・給水系配管等点検

平成23年10月12日(水)、復水・給水系配管等点検計画分965箇所全ての肉厚点検が終了し、異常のないことを確認した。

・原子炉再循環系配管取替

平成23年9月1日(木)、原子炉再循環系配管の取替作業を開始し、平成23年12月27日(火)、終了した。

・原子炉建物天井クレーン改造工事

平成24年12月12日（水）、国による使用前検査（最終検査）を受検した。

平成25年1月15日（火）、使用前検査合格証（1月8日付）を受領した。

・管理区域内における作業員の被水について

平成27年4月22日（水）13時50分頃、原子炉建物地下階において、原子炉建物床ドレンサンプタンク※¹点検作業のため仮設ポンプにてサンプタンク内の残水を移送中、仮設ポンプに接続していたホースが外れ、放射性物質を含む水約4Lが飛散し、その一部が協力会社社員3名（半面マスク※²等必要な装備で作業中）の顔および足にかかった。

被水した3名について、放射性物質の体内摂取がないことを確認するとともに、被水箇所を除染を実施し、体表面測定により有意な汚染がないことを確認した。

また、本件に係る人体への影響および外部への放射能の影響は無い。

※1 原子炉建物床ドレンサンプタンク

原子炉建物の空調設備から発生する結露水や、機器および配管等の点検を行うために抜いた水を一時的に貯留するタンク。

※2 半面マスク

口と鼻をマスクによりカバーし、放射性粉じん等の吸入を防止するもの。

・廃止措置計画の認可について

平成28年7月4日（月）、廃止措置計画認可を原子力規制委員会に申請し、平成29年2月14日（火）、それまでの審査状況を踏まえた補正書を提出した。その後、平成29年4月19日（水）、廃止措置計画について同委員会から認可を受けた。

（平成29年4月19日（水）公表）

廃止措置計画の認可を受けたことにより、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第53条第2項に基づき、施設定期検査終了。

【その他不適合事象】

・点検作業誤りによる原子炉浄化系の停止について

平成22年11月17日（水）14時59分、計器点検準備作業において、本来切離すべきケーブルに隣接した、別のケーブル端子を誤って外したことにより、原子炉浄化系※の入口弁が自動的に閉じ、原子炉浄化系補助ポンプが自動停止した。

その後、直ちに当該ケーブル端子を接続し、同日16時06分に原子炉浄化系補助ポンプを再起動した。

なお、原子炉浄化系をはじめ発電所全体の状態を確認したところ、異常はみられなかった。また、当該事象による作業員の被ばくはなく、外部への放射能による影響もなかった。

今後、不適合管理を行うとともに、再発防止を図る。

※1 原子炉浄化系

原子炉内を循環する冷却水から不純物を取り除き、水質を管理するための系統

以 上

定期事業者検査一覧表

〔検査区分〕

◎：原子力規制委員会検査対象（施設定期検査項目）の定期事業者検査
○：上記以外の定期事業者検査

1. 施設定期検査期間中に実施した定期事業者検査（発電停止～施設定期検査終了まで）

要領書番号	検査名	検査項目	検査区分	実施結果
S1-29-I-1	非常用ディーゼル発電機、炉心スプレイ系、低圧注水系、原子炉補機冷却系機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-I-2	高圧注水系機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-I-3	自動減圧系機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-I-4	制御棒駆動水圧系機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-I-5	原子炉格納容器漏えい率検査	漏えい検査	◎	未実施 ※3
S1-29-I-6	総合負荷性能検査	総合性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-1-1	クラス1機器供用期間中検査（非破壊）	非破壊検査	◎	実施済み
S1-29-II-1-2	クラス1機器供用期間中検査（漏えい）	漏えい検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-2	燃料集合体外観検査	外観検査	◎	実施済み
S1-29-II-3	燃料集合体炉内配置検査	外観検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-4	原子炉停止余裕検査	特性検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-5	クラス2機器供用期間中検査	非破壊検査 漏えい検査	◎	実施済み
S1-29-II-9-1	主蒸気逃し弁（安全弁）・逃し弁機能検査（特性）	特性検査	◎	実施済み
S1-29-II-9-2	主蒸気逃し弁（安全弁）・逃し弁機能検査（機能・性能）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-11	主蒸気隔離弁機能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-12	主蒸気隔離弁漏えい率検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-13-1	非常用ディーゼル発電機定格容量確認検査（A系）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-13-2	非常用ディーゼル発電機定格容量確認検査（B系）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-14-1	直流電源系機能検査（A-115V系）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-14-2	直流電源系機能検査（B-115V系）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-15	原子炉隔離時冷却系機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-17	高圧注水系主要弁分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-18	残留熱除去ポンプ分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-19	残留熱除去系主要弁分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-22	制御棒駆動機構分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-23	制御棒駆動水圧系スクラム弁分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-24-1	液体ボイズン系機能検査（機能・性能）	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-24-2	液体ボイズン系機能検査（特性）	特性検査	◎	実施済み
S1-29-II-25-1	安全保護系設定値確認検査（核計表）	特性検査 機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-25-2	安全保護系設定値確認検査（プロセス計表）	特性検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-1	原子炉保護系インターロック機能検査（原子炉保護系論理回路、スクラム機能）	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-26-2	原子炉保護系インターロック機能検査（I系統炉心スプレイ系他論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-3	原子炉保護系インターロック機能検査（II系統炉心スプレイ系他論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-4	原子炉保護系インターロック機能検査（高圧注水系論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-5	原子炉保護系インターロック機能検査（自動減圧系論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-6	原子炉保護系インターロック機能検査（主蒸気隔離弁他論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-7	原子炉保護系インターロック機能検査（原子炉格納容器隔離弁論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-8	原子炉保護系インターロック機能検査（非常用ガス処理系論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-26-9	原子炉保護系インターロック機能検査（原子炉隔離時冷却系論理回路）	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-27	燃料取扱装置機能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-28	プロセスモニタ機能検査	特性検査 機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-29	非常用ガス処理系機能検査	機能・性能検査	◎	実施済み

※1 施設定期検査期間中に追加となった定期事業者検査

※2 運転中（総合負荷性能検査終了後～次回定期検査開始まで）に実施予定だった定期事業者検査

※3 1号機廃止措置計画認可（施設定期検査終了）により未実施の定期事業者検査

※4 新規規制基準施行（H25.7.8）以降、社内自主検査として実施した定期事業者検査

要領書番号	検査名	検査項目	検査区分	実施結果
S1-29-II-30	非常用ガス処理系フィルタ性能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-31	中央制御室非常用循環系機能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-32	中央制御室非常用循環系フィルタ性能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-33	気体廃棄物処理系機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-34	原子炉格納容器隔離弁機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-35-1	原子炉格納容器隔離弁分解検査（機械保修課分）	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-35-2	原子炉格納容器隔離弁分解検査（電気保修課分）	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-36	原子炉格納容器真空破壊弁機能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-37	原子炉格納容器冷却系（残留熱除去系）機能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-38	原子炉格納容器冷却系（残留熱除去系）主要弁分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-39	可燃性ガス濃度制御系機能検査	機能・性能検査	◎	実施済み
S1-29-II-40	可燃性ガス濃度制御系主要弁分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-41	原子炉建物気密性能検査	機能・性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-II-42	非常用ディーゼル発電機分解検査	分解検査	◎	実施済み
S1-29-II-43-1	蒸気タービン開放検査（非破壊検査）	開放検査	◎	実施済み
S1-29-II-43-3	蒸気タービン開放検査（配管内厚測定）	非破壊検査	◎	実施済み
S1-29-II-43-4	蒸気タービン開放検査（組立）	開放検査	◎	実施済み
S1-29-II-44-2	蒸気タービン性能検査（保安装置）	総合性能検査	◎	未実施 ※3
S1-29-III-2	主蒸気隔離弁分解検査	分解検査	—	実施済み
S1-29-III-3	タービンバイパス弁機能検査	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-4	原子炉隔離時冷却ポンプ分解検査	分解検査	—	実施済み
S1-29-III-5	原子炉隔離時冷却系主要弁分解検査	分解検査	—	実施済み
S1-29-III-6	残留熱除去系熱交換器開放検査※1	開放検査	—	実施済み（自主） ※4
S1-29-III-10-1	野外モニタ機能検査（周辺モニタリング設備）	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-10-2	野外モニタ機能検査（移動式モニタリング設備）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-11-1	液体廃棄物処理系機能検査（A-廃液濃縮器）※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-11-2	液体廃棄物処理系機能検査（B-廃液濃縮器）※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-13	固体廃棄物処理系雑固体廃棄物焼却設備機能検査※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-15	流体状の放射性廃棄物の漏えいの検出装置及び警報装置機能検査	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-17	給水加熱器開放検査	開放検査	—	実施済み
S1-29-III-18-1	安全保護系保護検出要素性能（校正）検査（核計装）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-18-2	安全保護系保護検出要素性能（校正）検査（原子炉プロセス計装）	特性検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-18-4	安全保護系保護検出要素性能（校正）検査（原子炉給水流量制御装置他）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-19	制御棒駆動機構機能検査	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-20-1	主要制御系機能検査（原子炉再循環流量制御装置）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-20-2	主要制御系機能検査（電気式主蒸気圧力制御装置）	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-20-3	主要制御系機能検査（原子炉給水流量制御装置）	特性検査 機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-21-1	監視機能健全性確認検査（燃料プール水位、流量）※2	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-2	監視機能健全性確認検査（格納容器ガス濃度）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-21-3	監視機能健全性確認検査（プロセス放射線モニタ（原子炉建物他））	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-4	監視機能健全性確認検査（核計装）	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-5	監視機能健全性確認検査（原子炉再循環ポンプ用電動機不足電圧継電器）	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-6	監視機能健全性確認検査（原子炉プロセス計装）	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-7	監視機能健全性確認検査（サンプおよび貯蔵タンク水位）	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-8	監視機能健全性確認検査（制御棒位置指示）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-9	監視機能健全性確認検査（サイトバンカ設備水位、漏水）※2	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み（自主） ※4
S1-29-III-21-10	監視機能健全性確認検査（主蒸気隔離弁閉）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-21-11	監視機能健全性確認検査（主蒸気止め弁閉）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-21-13	監視機能健全性確認検査（プロセス放射線モニタ（サイトバンカ建物））	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-14	監視機能健全性確認検査（エリア放射線モニタ（原子炉建物））	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み

※1 施設定期検査期間中に追加となった定期事業者検査

※2 運転中（総合負荷性能検査終了後～次回定期検査開始まで）に実施予定だった定期事業者検査

※3 1号機廃止措置計画認可（施設定期検査終了）により未実施の定期事業者検査

※4 新規制基準施行（H25.7.8）以降、社内自主検査として実施した定期事業者検査

要領書番号	検査名	検査項目	検査区分	実施結果
S1-29-III-21-15	監視機能健全性確認検査（エリア放射線モニタ（タービン建物））	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-16	監視機能健全性確認検査（エリア放射線モニタ（廃棄物処理建物））	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-17	監視機能健全性確認検査（エリア放射線モニタ（サイトバンカ建物））	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-21-18	監視機能健全性確認検査（サンプルおよび貯蔵タンク水位、先行分）※2	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-22	原子炉建物天井クレーン機能検査※2	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-23-1	空調換気系機能検査	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-23-2	空調換気系機能検査（サイトバンカ建物）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-24	原子炉格納容器供用期間中検査	非破壊検査	—	実施済み
S1-29-III-26	原子炉圧力容器検査	非破壊検査	—	実施済み
S1-29-III-28-1	原子炉再循環系設備検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-31-1	原子炉冷却材浄化系設備検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-31-2	原子炉冷却材浄化系設備検査（機能・性能）	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-32-1	原子炉補機冷却系ポンプ検査（冷却水ポンプ）	分解検査	—	実施済み
S1-29-III-32-2	原子炉補機冷却系ポンプ検査（海水ポンプ）	分解検査	—	実施済み
S1-29-III-33-1	原子炉補機冷却系容器検査	開放検査	—	実施済み
S1-29-III-34-1	原子炉補機冷却系設備検査（外観、原子炉）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-34-3	原子炉補機冷却系設備検査（外観、汽機）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-35-1	原子炉隔離時冷却系設備検査（外観）	外観検査（耐震）	—	未実施 ※3
S1-29-III-35-3	原子炉隔離時冷却系設備検査（特性）	特性検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-36-1	高圧注水系設備検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-36-3	高圧注水系設備検査（特性）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-37-1	残留熱除去系設備検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-38-1	炉心スプレイ系設備検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-41-1	給・復水系設備検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-42-1	原子炉冷却系統設備検査※1	外観検査（耐震）	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-42-2	原子炉冷却系統設備検査（先行分）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-45-1	制御棒駆動水圧系設備検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-47-2	液体ボイズン系設備検査（機能・性能）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-48	核計測装置機能検査	特性検査 機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-49	選択制御棒挿入機能検査	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-51-1	燃料取扱装置検査（機能・性能）※2	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-51-2	燃料取扱装置検査（外観）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-53-1	燃料プール冷却系設備検査（外観、原子炉建物）※1	外観検査（耐震）	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-53-2	燃料プール冷却系設備検査（機能・性能、原子炉建物）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-53-3	燃料プール冷却系設備検査（外観、廃棄物処理建物）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-53-4	燃料プール冷却系設備検査（機能・性能、廃棄物処理建物）※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-55-1	非常用ガス処理系設備検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-57-1	中央制御室空調換気系設備検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-59-2	気体廃棄物処理系容器検査（廃棄物処理建物）	開放検査	—	実施済み
S1-29-III-60-1	気体廃棄物処理系設備検査（外観、タービン建物）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-60-2	気体廃棄物処理系設備検査（機能・性能、タービン建物）	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-60-3	気体廃棄物処理系設備検査（外観、廃棄物処理建物）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-62	液体廃棄物処理系容器検査※2	開放検査	—	実施済み
S1-29-III-63-1	液体廃棄物処理系設備検査（外観、原子炉建物）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-63-2	液体廃棄物処理系設備検査（機能・性能、原子炉建物）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-63-3	液体廃棄物処理系設備検査（外観、タービン建物）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-63-4	液体廃棄物処理系設備検査（機能・性能、タービン建物）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-63-5	液体廃棄物処理系設備検査（外観、原子炉建物、先行分）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-63-6	液体廃棄物処理系設備検査（機能・性能、原子炉建物、先行分）※2	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-63-7	液体廃棄物処理系設備検査（外観、タービン建物、先行分）※2	外観検査（耐震）	—	未実施 ※3

※1 施設定期検査期間中に追加となった定期事業者検査

※2 運転中（総合負荷性能検査終了後～次回定期検査開始まで）に実施予定だった定期事業者検査

※3 1号機廃止措置計画認可（施設定期検査終了）により未実施の定期事業者検査

※4 新規制基準施行（H25.7.8）以降、社内自主検査として実施した定期事業者検査

要領書番号	検査名	検査項目	検査区分	実施結果
S1-29-III-63-8	液体廃棄物処理系設備検査（機能・性能，タービン建物，先行分）※2	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-63-9	液体廃棄物処理系設備検査（廃棄物処理建物，先行分）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-63-10	液体廃棄物処理系設備検査（廃棄物処理建物，ポンプ）※2	機能・性能検査 外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-63-11	液体廃棄物処理系設備検査（サイトバンカ建物）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-63-12	液体廃棄物処理系設備検査（廃棄物処理建物，タンク）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-63-13	液体廃棄物処理系設備検査（廃棄物処理建物，濃縮器）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-65-3	固体廃棄物処理系設備検査（廃棄物処理建物，ポンプ）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-65-4	固体廃棄物処理系設備検査（廃棄物処理建物，タンク）※2	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-69-1	非常用予備電源装置検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-69-2	非常用予備電源装置検査（機能・性能）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-69-3	非常用予備電源装置検査（特性）	特性検査	—	実施済み
S1-29-III-70-1	無停電電源装置設備検査（計装用無停電交流電源装置）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-70-2	無停電電源装置設備検査（原子炉保護系交流電源装置）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-70-3	無停電電源装置設備検査（中性子計装用蓄電池・充電器）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-71-1	蒸気タービン設備検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-71-2	蒸気タービン設備検査（特性，機能・性能）	特性検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-71-5	グランド蒸気発生器検査（開放）	開放検査	—	実施済み
S1-29-III-71-6	グランド蒸気発生器検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-71-8	グランド蒸気復水器検査（外観）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-71-10	復水器真空ポンプ検査	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-71-13	蒸気タービン附属設備機能検査	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-72	補助ボイラー開放検査※2	開放検査	—	実施済み
S1-29-III-73	補助ボイラー負荷検査※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-74-1	補助ボイラー設備検査（機能・性能）※2	機能・性能検査 漏えい検査	—	実施済み
S1-29-III-74-3	補助ボイラー設備検査（調節弁）※2	漏えい検査	—	実施済み
S1-29-III-75-1	安全弁検査（定検分）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-76-1	逆止弁検査（定検分）	分解検査	—	実施済み
S1-29-III-77-10	主要弁検査（調節弁，定検分）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-77-13	主要弁検査（機械保課分）	分解検査 機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-78-1	クラス3機器共用期間中検査（原子炉建物）	非破壊検査 漏えい検査	—	実施済み
S1-29-III-78-2	クラス3機器共用期間中検査（タービン建物）	非破壊検査	—	実施済み
S1-29-III-79-11	電動機検査（燃料プール冷却水ポンプ用電動機）※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-79-17	電動機検査（シャワードレンサンプポンプ用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-18	電動機検査（廃棄物処理建物床ドレンサンプポンプ用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-20	電動機検査（薬液ドレンサンプポンプ用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-26	電動機検査（ドライウェル床ドレンサンプポンプ用電動機）	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-79-29	電動機検査（処理水ポンプ室サンプポンプ用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-43	電動機検査（原子炉建物送風機用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-51	電動機検査（廃棄物処理建物排風機用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-52	電動機検査（サイトバンカ建物送風機用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-79-53	電動機検査（サイトバンカ建物排風機用電動機）※1	機能・性能検査	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-80	構造健全性検査	外観検査（耐震）	—	未実施 ※3
S1-29-III-81-2	耐震健全性検査（ケーブルトレイ・動力盤他）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-81-3	耐震健全性検査（計器ラック他）	外観検査（耐震）	—	実施済み
S1-29-III-81-4	耐震健全性検査（制御盤他）※1	外観検査（耐震）	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-84	サイトバンカ設備プール水浄化系設備検査※1	外観検査（耐震）	—	実施済み（自主）※4
S1-29-III-85	固体廃棄物処理系雑固体廃棄物処理設備機能検査※2	機能・性能検査	—	実施済み
S1-29-III-86	配管肉厚検査	非破壊検査	—	実施済み

※1 施設定期検査期間中に追加となった定期事業者検査

※2 運転中（総合負荷性能検査終了後～次回定期検査開始まで）に実施予定だった定期事業者検査

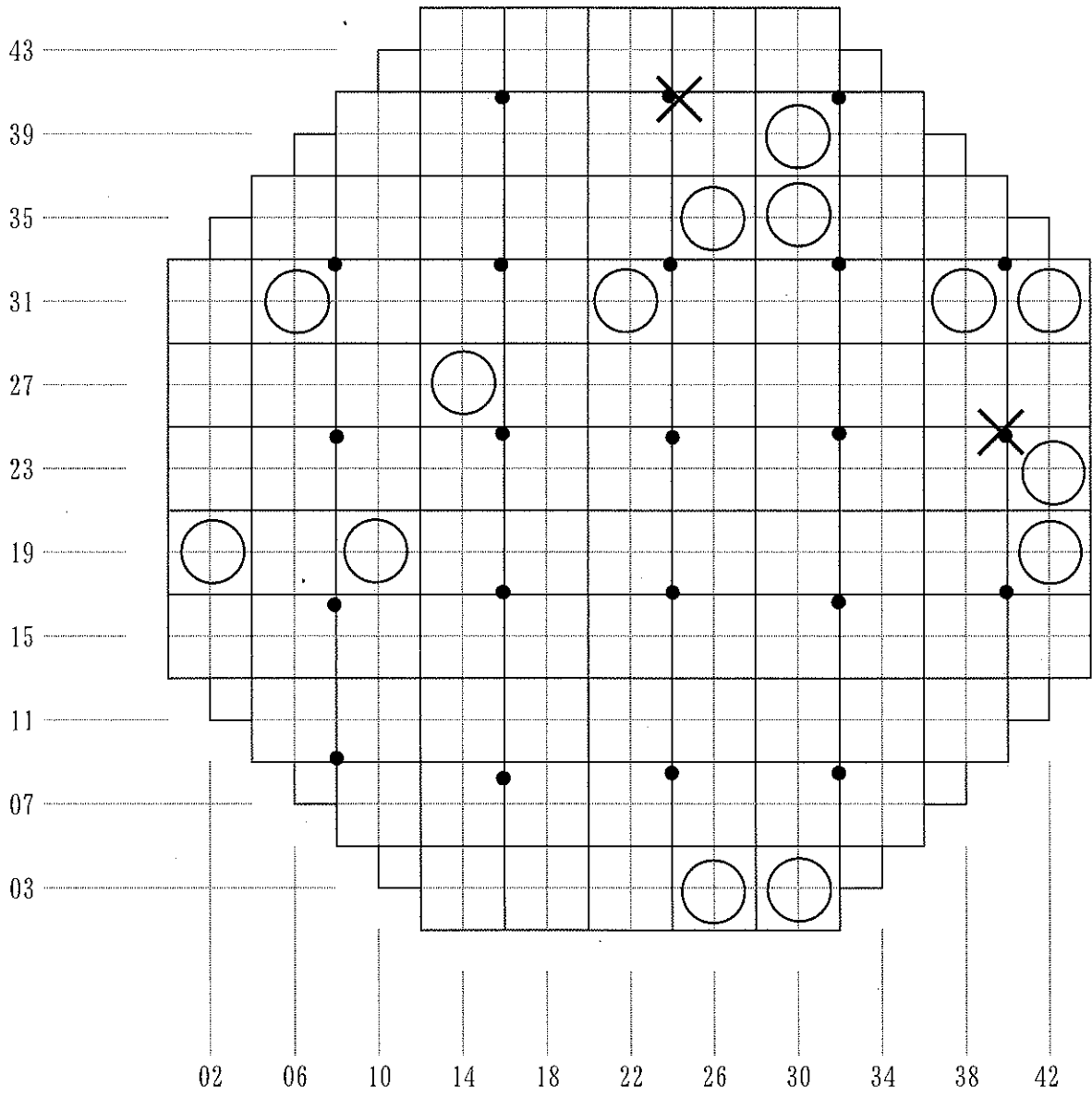
※3 1号機廃止措置計画認可（施設定期検査終了）により未実施の定期事業者検査

※4 新規制基準施行（H25.7.8）以降，社内自主検査として実施した定期事業者検査

要領書番号	検査名	検査項目	検査区分	実施結果
S1-29-III-87	クラス1 機器供用期間中検査（欠陥評価の妥当性確認）※1	欠陥評価の妥当性確認	—	実施済み
S1-29-III-88	排気筒検査※1	外観検査	—	実施済み
S1-29-III-89	制御棒価値ミニマイザ機能検査	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-90	ステンレス製配管等検査（塩分測定等）※1	非破壊検査	—	実施済み
S1-29-III-91	コンクリート構造物健全性検査	非破壊検査	—	実施済み
S1-29-III-92	固体廃棄物移送容器点検	外観検査 開放検査 分解検査 漏えい検査	—	実施済み
S1-29-III-93	非常用炉心冷却系ポンプ健全性確認検査（運転中定期事業者検査）※2	機能・性能検査	—	未実施 ※3
S1-29-III-94	主要弁電動機検査	機能・性能検査	—	実施済み

原子力規制委員会検査対象（施設定期検査項目）の定期事業者検査数	60 件
（うち、未実施の定期事業者検査数）	17 件
（うち、社内自主検査として実施した定期事業者検査数）	0 件
上記以外の定期事業者検査数	138 件
（うち、未実施の定期事業者検査数）	17 件
（うち、社内自主検査として実施した定期事業者検査数）	21 件
定期事業者検査総数	198 件

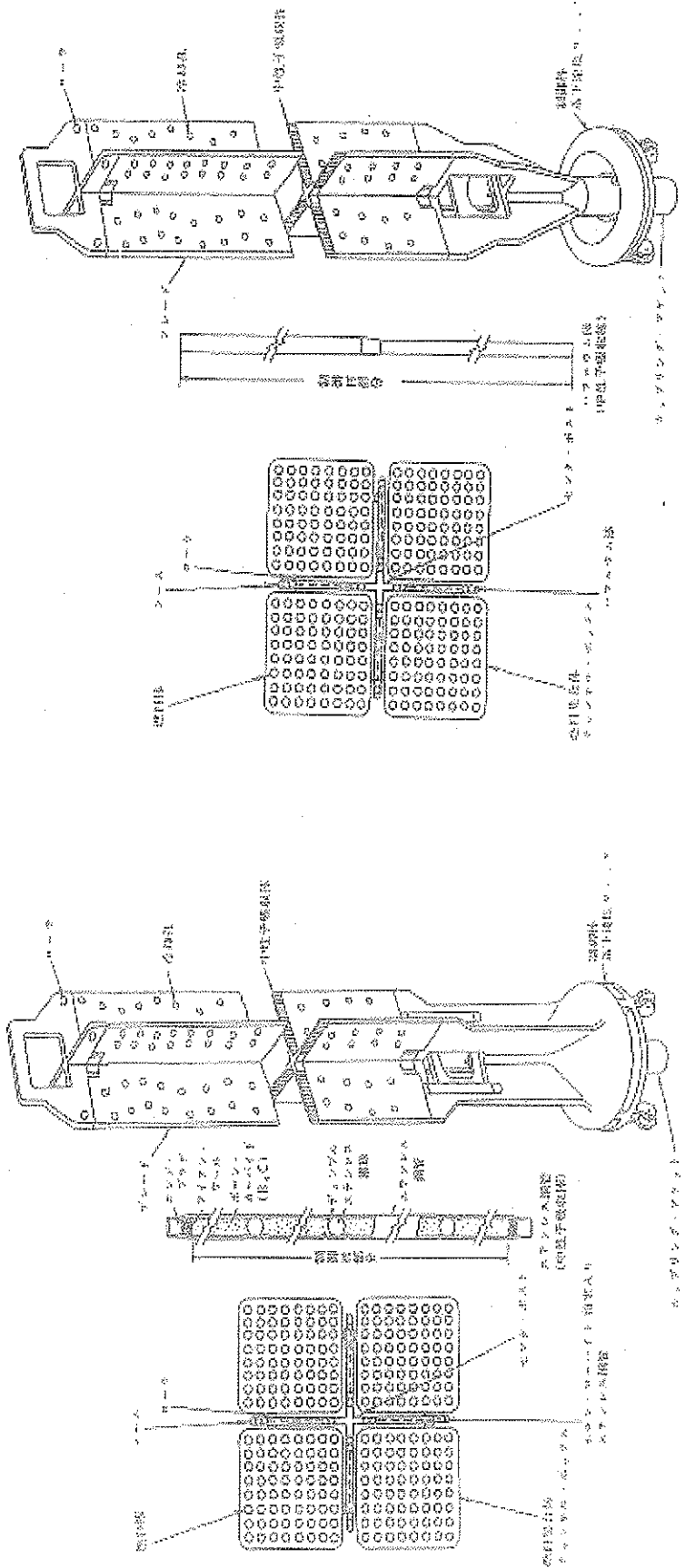
- ※1 施設定期検査期間中に追加となった定期事業者検査
 ※2 運転中（総合負荷性能検査終了後～次回定期検査開始まで）に実施予定だった定期事業者検査
 ※3 1号機廃止措置計画認可（施設定期検査終了）により未実施の定期事業者検査
 ※4 新規規制基準施行（H25.7.8）以降、社内自主検査として実施した定期事業者検査



記号説明

- ：制御棒駆動機構取替対象
- ：出力領域計装検出器集合体
- ×：出力領域計装検出器集合体取替対象

図 1 - 1 制御棒駆動機構・出力領域計装検出器集合体取替配置図



ハブニツム線

図1-2 制御棒構造図

車口シカパーパイト粉末